



“データねつ造”で首相が答弁撤回

「働かせ方改革」 法案を撤回せよ



6野党で一致し法案の撤回をもとめ記者会見する(左から)自由党・玉城デニー幹事長、希望の党・古川元久幹事長、立憲民主党・福山哲郎幹事長、民進党・増子輝彦幹事長、日本共産党・小池晃書記局長、社民党・又市征治幹事長=2月21日、国会内

安倍政権が、今国会の目玉としてねらう「働き方改革」は、長時間労働を野放しにする裁量労働制の拡大、「残業代ゼロ制度」の導入、過労死水準の残業の容認など、財界の立場にたった「働かせ方大改悪」です。

安倍首相は、「裁量労働の方が労働時間が短いというデータもある」と答弁していましたが、そのデータが大うそだったことが発覚し、答弁撤回におこまれました。議論の土台がくずれた以上、法案の提出は断念すべきです。

日本共産党は、働くみなさんや野党各党と力を合わせ、労働法制大改悪をやめさせるために全力をつくします。

豪雪被害

国が支援を

各地を襲った記録的豪雪は、食料・燃料の不足や農業ハウスの倒壊など、日常生活と地域産業に甚大な被害をもたらしています。

日本共産党は、被害の実態を聞きとるとともに、抜本的な除雪対策や高齢者などの災害弱者への支援など、生活再建にむけて、国が早急な支援をおこなうようもめています。



ビニールハウスの被害を見る畠山和也前衆院議員(左から2人目)と、谷園子(左)、川合清(左から3人目)両新ひだか町議、菊地葉子北海道議(右)=2月8日、北海道新ひだか町

いま、おすすめしています

しんぶん赤旗

日刊●月3,497円 / 日曜版●月823円

日本共産党

ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp> メールアドレス info@jcp.or.jp

赤旗写真ニュース

2018年2月第5週 ● 第1475号

毎月(第2週・第4週)発行 1部25円

発行所 / 日本共産党中央委員会

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 電話 / 03(3403)6111